

事業者向けアンケート実施概要（案）

1 目的

環境基本計画の策定に向け、事業所向けの施策を検討するための基礎資料として、以下の事項を把握する。

- ・ 経営活動と環境問題に対する意識
- ・ 環境に配慮した取組の実施状況、実施における課題
- ・ 区の環境施策に対するニーズ、意見

2 調査対象

区内事業者 500 件（事業者母集団データベースより抽出）

【抽出方法】

大企業／中小規模事業所による差異を分析するため、従業員数 100 人以上の事業所 100 社と、1 人以上 99 人未満の事業所 400 社を、それぞれ業種（産業大分類）ごとの構成比率に応じて無作為抽出

表 区内の従業者規模別事業所数（令和 3 年）

	事業所数（民営）	割合
0 人	5,093	29.2%
1～4 人	6,201	35.6%
5～9 人	2,558	14.7%
10～19 人	1,736	10.0%
20～29 人	734	4.2%
30～49 人	608	3.5%
50～99 人	304	1.7%
100～299 人	159	0.9%
300 人以上	48	0.3%
総数	17,441	100.0%

（令和 3 年経済センサス-活動調査 調査結果）

（参考）中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人

3 調査方法

郵送配布、郵送またはオンライン回答

(オンライン回答は、Google フォームまたはMicrosoft Forms を使用)

4 調査実施期間

2024 年 8 月末～ 9 月中旬 (予定)

5 調査項目 (案)

項目	設問 (案)	設問趣旨
①環境保全に対する意識	問 1 事業活動における「環境」の位置づけ (重要度)	事業所の基本認識の把握
	問 2 事業活動において特に重視している環境課題	
	問 3 環境問題・環境に関する話題に対する関心・認知度	
②取組の実施状況・実施意向	問 4 脱炭素 (ゼロカーボン) と気候変動適応に関する取組	現行計画の「各主体が取り組むこと」の実行状況の検証、今後の取組意向の把握
	問 5 ごみの発生抑制と資源の循環利用に関する取組	
	問 6 自然環境と生物多様性の保全に関する取組	
	問 7 生活環境の保全に関する取組	
	問 8 環境教育・環境保全活動に関する取組	実施における課題の把握
	問 9 環境に取り組む理由 (法的義務、経営戦略、ビジネス等)	
	問 10 環境に関する取組を進める上での課題	
③今後の取組について	問 11 環境をより良くしていくために区が重点的に取り組むべきだと思う取組	区の環境施策に対するニーズの把握
	問 12 環境をより良くしていくために事業所が重点的に取り組むべきだと思う取組	
	問 13 板橋区の環境への取組に関する自由意見	
④事業所の属性	問 14 事業所の属性 ・業種 ・事業所の形態 ・建物の所有・使用の状況 ・従業員数 ・環境・公害関連法令などの該当状況	調査の基本情報の整理 クロス集計の分析軸として使用

環境に関する事業者アンケート（案）

問1 貴社の事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）について、一番近いものを選んでください。（○は一つ）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 重要性は高い | 4 重要度はやや低い |
| 2 重要性はやや高い | 5 重要度は低い |
| 3 どちらともいえない | 6 わからない |

問2 貴社の事業活動において重要視している環境課題について、当てはまるものをすべて選んでください。

- | |
|--|
| 1 省エネルギー |
| 2 温室効果ガスの排出削減 |
| 3 気候変動による影響への適応（気象災害や原材料等の安定調達への備えなど） |
| 4 資源のリユース、リサイクルの推進 |
| 5 廃棄物の排出削減 |
| 6 水質汚濁の防止 |
| 7 大気汚染の防止 |
| 8 土壌汚染の防止 |
| 9 化学物質の適正な管理 |
| 10 近隣の生活環境への配慮（騒音・振動対策） |
| 11 生物多様性の保全・再生 |
| 12 環境マネジメントシステムの運用を通じた環境負荷低減への取組 |
| 13 環境報告書等を通じた情報開示 |
| 14 社会貢献活動の一環としての地域の環境活動や環境教育などへの協力 |
| 15 重要な課題は特にない |
| 16 その他（ ） |

問3 貴社における次の課題の認知、取組状況について、当てはまるものをお選びください。
(○はそれぞれ1つ)

課題	全く知らない (この調査で 知った)	言葉を 聞いた ことが ある	内容は 知って いる	対応を 検討して いる	すでに 対応を 実行して いる
回答例) ⇒	1	2	3	④	5
① S D G s (持続可能な開発目標)	1	2	3	4	5
② 脱炭素 (ゼロカーボン)	1	2	3	4	5
③ 循環経済 (サーキュラーエコノミー) ※1	1	2	3	4	5
④ 生物多様性	1	2	3	4	5
⑤ 自然再興 (ネイチャーポジティブ) ※2	1	2	3	4	5
⑥ E S G (環境・社会・ガバナンス) ※3	1	2	3	4	5

※1 循環経済 (サーキュラーエコノミー): 従来の3R (リデュース・リユース・リサイクル) の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動のこと。

※2 自然再興 (ネイチャーポジティブ): 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止めることから一歩前進させ、損失を止めるだけではなく回復に転じさせること。これまでの自然環境保全の取り組みだけでなく、経済から社会、政治、技術までの全てにまたがって改善を促していくことで、自然が豊かになっていくプラスの状態にしていくことを趣旨とする。

※3 E S G (環境・社会・ガバナンス): 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (企業統治; Governance) を考慮した投資活動や経営・事業活動のこと。

問4 貴社における脱炭素（ゼロカーボン）、気候変動適応に関する取組の状況について、当てはまる番号に○をつけてください。（○はそれぞれ1つずつ）

取 組	すでに実行している	今後実行するつもりである	実行したいが困難である	実行するつもりはない	わからない
① 省エネルギー性能の高い設備や機器を使用する	1	2	3	4	5
② 太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入する	1	2	3	4	5
③ 省エネルギー診断を受診し、対策を講じる	1	2	3	4	5
④ FEMS／BEMS などのエネルギー管理システムを利用する	1	2	3	4	5
⑤ 廃熱などの未利用エネルギーを活用する	1	2	3	4	5
⑥ ハイブリッド車や電気自動車、水素自動車などの環境にやさしい車を導入または利用する	1	2	3	4	5
⑦ 社員の通勤や外出時にカーシェアリングや自転車シェアリング、公共交通の利用を推奨する	1	2	3	4	5
⑧ 木材利用を通じて国内の森林環境整備、CO ₂ 吸収に貢献する	1	2	3	4	5
⑨ 気温上昇を考慮して、従業員の就業環境の熱中症対策に取り組む	1	2	3	4	5
⑩ 風水害のリスク増加に備える（業務継続計画の作成、非常用電源の確保、原材料調達体制の見直しなど）	1	2	3	4	5
⑪ 脱炭素経営に関する戦略や目標取組（気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）など）	1	2	3	4	5
⑫ 環境に配慮した製品を製造する	1	2	3	4	5
⑬ 環境に配慮した部品、製品、食品等を積極的に使用する	1	2	3	4	5

※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）：気候変動は金融システムの安定を損ない金融機関の脅威となる恐れから設立された各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会(FSB)の作業部会のことで、投資家に適切な投資判断を促すため「気候変動の財務への影響」を公開するよう求めている。

※2 SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

※3 RE100：事業を100%再エネ電力で賄うことを目標とする取組のこと。

問5 貴社におけるごみの発生抑制と資源の循環利用に関する取組の状況について、当てはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

【】内に業種等が書かれた項目については、貴社が該当する場合にご回答ください。

取 組	すでに実行している	今後実行するつもりである	実行したいが困難である	実行するつもりはない	わからない
① 事業活動で生じるごみを減らす	1	2	3	4	5
② 事業系ごみの排出ルールを順守する	1	2	3	4	5
③ ごみの分別を徹底し、資源化を図る	1	2	3	4	5
④ 【小売業】量り売りやマイバッグの利用を消費者に対して推奨する	1	2	3	4	5
⑤ 【食品販売店、飲食店】食品廃棄物をできるだけ出さないようにする	1	2	3	4	5
⑥ 【製造業】有害物質やごみ処理が困難な素材を使用しない製品の製造に努める	1	2	3	4	5

問6 貴社における自然環境と生物多様性の保全に関する取組の状況について、当てはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

取 組	すでに実行している	今後実行するつもりである	実行したいが困難である	実行するつもりはない	わからない
① 事業所の敷地内の緑化や、建物の壁面・屋上の緑化に取り組む	1	2	3	4	5
② 事業所の敷地内の緑化などに際して、地域の生物多様性に配慮する(例：在来植物の活用、昆虫類や鳥類等の餌場や隠れ場所等の確保など)	1	2	3	4	5
③ 事業所の敷地内に透水性舗装や浸透ます、雨水貯留施設等を積極的に整備する	1	2	3	4	5
④ 自然環境に関する区内外イベントを、人材や情報提供、協賛などを通じて支援する	1	2	3	4	5

取 組	すでに実行している	今後実行するつもりである	実行したいが困難である	実行するつもりはない	わからない
⑤ 【区内外に所有する敷地にまとまった自然地を有する事業者】自然地の利用開放や見学会などを開催し、地域住民の自然体験、環境学習に貢献する	1	2	3	4	5
⑥ 生物多様性に配慮した製品・サービスを提供する (例：生物多様性への配慮を示す認証ラベルのある製品を扱う、原材料調達時に産地の生物多様性保全に配慮するなど)	1	2	3	4	5

問7 貴社における近隣の生活環境の保全に関する取組の状況について、当てはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

取 組	すでに実行している	今後実行するつもりである	実行したいが困難である	実行するつもりはない	わからない
① 大気汚染防止法や騒音規制法などの公害関係法令を遵守する	1	2	3	4	5
② 自社の事業活動が周囲へ与える影響に関心を払い、近隣住民の生活環境へ配慮する	1	2	3	4	5
③ 苦情トラブルを発生させないよう、近隣住民への事前の情報提供や、苦情発生後の丁寧な話し合いなど、適切なコミュニケーションに努める	1	2	3	4	5
④ 【自社建物を所有する場合】事業所などの新築・増改築にあたっては、景観形成基準に適合するよう配慮する	1	2	3	4	5
⑤ 【自社建物を所有する場合】所有する樹林や歴史的な建物などを可能な限り残す	1	2	3	4	5
⑥ 地域の美化活動に積極的に参画する	1	2	3	4	5

問8 貴社における環境教育・環境保全活動に関する取組の状況について、当てはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)

取 組	すでに実行している	今後実行するつもりである	実行したいが困難である	実行するつもりはない	わからない
① 社員研修などで環境について学ぶ機会を設ける	1	2	3	4	5
② 環境マネジメントシステムを運用する	1	2	3	4	5
③ 板橋区が行う環境に関する事業や学校・地域の環境教育に積極的に協力する	1	2	3	4	5
④ 自社の環境保全の取組について積極的に発信する	1	2	3	4	5
⑤ 環境関連イベントや、自然を観察・体験するイベントに積極的に協力する	1	2	3	4	5
⑥ 地域における環境保全活動に参加、協力する	1	2	3	4	5

問9 貴社が環境保全に取り組む主な理由は何ですか。(○はいくつでも)

1 社会に対する責任として取り組む必要があるため 2 環境問題に取り組む企業であるということを顧客等にアピールできるため 3 省エネにつながり、コスト削減に有効であるため 4 取組により業績の向上が期待できるため 5 ビジネスとして環境への取組が求められるため 6 新たなビジネスチャンスを得られるため 7 その他 ()

問10 貴社において環境に関する取組を進める上で課題となっていることは何ですか。(○はいくつでも)

1 取組を推進する人材の不足 2 従業員の省エネ等に関する意識(理解)の不足 3 取組みに要する資金の不足 4 脱炭素化をはじめとする環境に関する情報の不足	5 事業活動における環境の取組の優先度の低さ 6 課題は特にな 7 その他 ()
---	---

問 11 地域の環境をより良くしていくために板橋区が今後重点的に取り組むべきだと思うことを選んでください。(重要度が高いと思うものを5つまで)

- 1 区民生活、事業活動における省エネルギーの取組の定着
- 2 区民生活・事業活動におけるエネルギー使用状況の把握（見える化）
- 3 区民生活、事業活動における再生可能エネルギー（再生可能エネルギー100%電力や太陽光発電設備など）の利用拡大
- 4 建築物の省エネルギー化の促進（断熱など）
- 5 まちづくりにおける環境配慮（エネルギーの効率的利用など）
- 6 平均気温の上昇や猛暑日の増加など気候変動に対応した熱中症対策
- 7 豪雨の頻発など水害等のリスク増加に対応した水害対策
- 8 区民生活、事業活動における3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
- 9 資源の投入量・消費量を抑えつつ付加価値を生み出す循環経済（資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、付加価値を生み出す経済活動）の取組促進
- 10 地域の環境美化の促進
- 11 地域の生物多様性やそれを支える緑や水の保全・回復
- 12 大気や水質、騒音等による健康や生活環境への被害の防止
- 13 環境学習や自然体験などの場・機会の創出
- 14 地域の環境学習や環境保全活動の充実
- 15 環境保全に取り組む地域のネットワークづくり
- 16 特にない
- 17 その他（ ）

問 12 地域の環境をより良くしていくために区内の事業所が今後重点的に取り組むべきだと思うことを選んでください。(重要度が高いと思うものを5つまで)

- 1 事業活動における省エネルギーの取組の定着
- 2 事業活動におけるエネルギーの使用状況の把握（見える化）
- 3 事業活動における再生可能エネルギー（再生可能エネルギー100%電力や太陽光発電設備など）の利用拡大
- 4 建築物の省エネルギー化の促進（断熱など）
- 5 気候変動（気温上昇とこれに伴う災害リスクの増加など）への備え
- 6 ごみの削減
- 7 資源の有効利用（分別及びリサイクル）
- 8 地域の環境美化活動への参加
- 9 地域の生物多様性やそれを支える緑や水の保全・回復
- 10 事業所における環境学習の実施
- 11 地域の環境学習や環境保全活動への参加
- 12 特にない
- 13 その他（ ）

問 13 板橋区の環境や区の今後の取組に望むことについて、ご意見・ご要望がありましたらご記入ください。

問 14 最後に貴組織についておたずねします。これまでお答えいただいたことを統計的に分析するために必要なものですので、ぜひご記入ください。

①業種

1 農業、林業、漁業	7 運輸業、郵便業	13 生活関連サービス業、娯楽業
2 鉱業、採石業、砂利採取業	8 卸売業、小売業	14 教育、学習支援業
3 建設業	9 金融業、保険業	15 医療、福祉
4 製造業	10 不動産業、物品賃貸業	16 複合サービス業
5 電気・ガス・熱供給・水道業	11 学術研究、専門・技術サービス業	17 サービス業（他に分類されないもの）
6 情報通信業	12 宿泊業、飲食サービス業	18 その他（ ）

②事業所の形態

1 事務所	2 店舗	3 工場	4 その他（ ）
--------------	-------------	-------------	-----------------

③建物の所有・使用の状況

1 テナントとして入居している
2 建築物を所有しており、賃貸は行っていない
3 建築物を所有しており、一部賃貸で貸し出している
4 その他（ ）

④従業員数

1 1～4人	4 20～49人	7 300人以上
2 5～9人	5 50～99人	
3 10～19人	6 100～299人	

⑤環境・公害関連法令などの該当状況

1 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等
2 水質汚濁防止法に基づく特定施設
3 騒音規制法に基づく特定施設
4 振動規制法に基づく特定施設
5 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく認可工場
6 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく指定作業場
7 エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく特定事業者、特定連鎖化事業者
8 東京都による大規模事業所への温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の対象事業所（指定地球温暖化対策事業所、特定地球温暖化対策事業所、指定相当地球温暖化対策事業所）
9 いずれにも該当しない

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査票は、返信用封筒(切手不要)に入れ、9月●日(●)までに郵便ポストに投函してください。(インターネットを利用して回答する場合、調査票の返送は不要です。)